

## 政策評価調書(2年度実績)

政策名	健康長寿・生涯現役社会の構築 ～健康寿命日本一の実現～	政策コード	I-2	関係部局名	福祉保健部、商工観光労働部、教育庁、病院局
-----	--------------------------------	-------	-----	-------	-----------------------

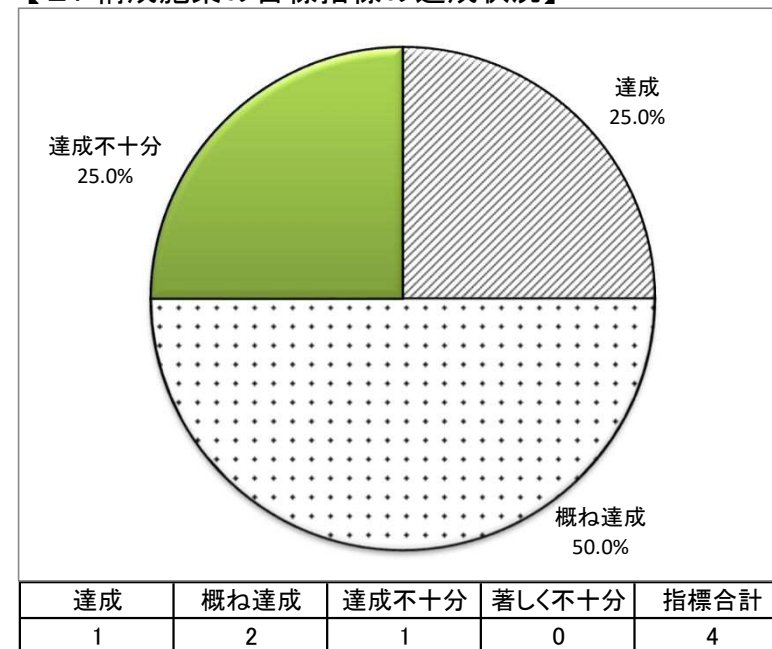
### 【Ⅰ. 政策の概要】

県民参加型の健康づくり運動の展開や効果的・効率的な保健事業(データヘルス)の推進による生活習慣の改善など、健康を支える社会環境の整備に取り組むほか、高齢者の生きがいづくりや自立支援型ケアマネジメント、認知症施策の推進、さらには地域で安心して質の高い医療サービスを受けられる体制の充実・強化などにより、健康長寿・生涯現役社会の構築を進める。

### 【Ⅲ. 政策を構成する施策の評価結果】

施策名		指標評価	総合評価
1	みんなで進める健康づくり運動の推進	達成	A
2	高齢者の活躍と地域包括ケアシステムの構築	概ね達成	B
3	安心して質の高い医療サービスの充実	概ね達成	A

### 【Ⅱ. 構成施策の目標指標の達成状況】



### 【Ⅴ. 政策を取り巻く社会経済情勢・今後の動向】

健康で活力あふれる暮らしを送ることができる「健康寿命」の延伸は、生活の質の向上及び持続可能な社会の構築のために重要な課題となっている。本県では「健康寿命日本一」の実現に向けて、県民総ぐるみによる機運醸成を図っており、健康に比較的無関心とされる青・壮年期への意識啓発や、中年期の生活習慣病対策、高年期の介護予防対策など、ライフステージごとの課題に着目した健康づくりを進めている。青・壮年期の働く世代においては、「心」の健康やコロナ禍でも実践できる健康づくりなど、健康経営事業所の登録企業等と連携した取り組みを進めていく。生活習慣病対策については、糖尿病性腎症の発症予防と人工透析の回避のため、かかりつけ医での適切な腎症治療に向けた環境を整備するとともに、腎機能が急速に悪化している50代前後の中年期をターゲットにした受診勧奨等の強化に取り組んでいく。

団塊の世代の全てが後期高齢者となる2025年を見据え、これまでの地域包括ケアシステムの取り組みを発展させつつ、生活機能の維持・向上に効果のある自立支援型サービスの推進等を通じた介護予防対策を強化するとともに、介護予防を地域で支える「通いの場」の充実、介護人材の確保・育成に向けた介護の仕事の魅力発信、介護現場の生産性向上・働き方改革を推進していく。

高度急性期から回復期、慢性期、在宅医療に至るまで、地域全体で切れ目のない適切な医療が提供される体制の整備と併せて、地域医療を担う医師、看護師等の医療従事者の確保・養成が求められている。また、今後は、離島やへき地における受診機会の確保に向け、オンラインでの診療・服薬指導の普及が必要である。

### 【Ⅳ. 評価が著しく不十分となった指標】

指標名	達成率
該当なし	—